

議案名	概要	自民	公明	共産	民無ク	み無会	社会	主権	花マル	議決結果
公立学校施設における防災機能の整備の推進を求める意見書	<p>公立学校施設は、備蓄倉庫や自家発電設備、緊急通信手段などの防災機能が十分に整備されていない問題がある。公立学校施設を対象として、以下の項目について、政府に強く要望しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 防災機能に関する諸課題について、過去の大規模災害時における事例も参考にしつつ十分な検証を行うこと 2 避難場所として備えるべき、必要な防災機能の基準を作成するとともに、地方公共団体に対し、その周知徹底に努め、防災機能の整備向上を促すこと 3 防災機能向上に活用できる国の財政支援制度に関して、地方公共団体が利用しやすいよう、制度を拡充強化するとともに、窓口を一元化すること 	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
東日本大震災の復興支援と総合的な復興ビジョン策定を求める意見書	<p>被災地への復興支援策の実施とともに、新たな安全確保事業を国家プロジェクトとして実施すること、また、一元的かつ総合的な機関を設置し、既存制度の枠組みを超える対策を実施するために、総合的な復興ビジョンを速やかに策定するよう、国会及び政府に強く要望しました。</p>	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
地方消費者行政に対する国の実効的支援を求める意見書	<p>地方消費者行政に対する地方自治体の意識や体制にはあまりにも格差があり、国からの支援にも限界がある。以下の項目を国会及び政府に強く要望しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地方消費者行政活性化基金等の延長も視野に入れ、継続的かつ実効的な財政支援を行うこと。 2 あるべき相談窓口の姿について一定の目安を提示し、都道府県と市町村とが広域的に連携して窓口を設置する方策など、地方自治体にとって利用しやすい制度枠組みを提示すること。 3 消費者が安心して相談できる消費生活相談窓口の充実・強化を図るため、消費生活相談員が専門性に見合った待遇のもとで勤務できる専門職任用制度の整備を行うこと。 	○	○	○	○	○	○	○	○	可決